



**6月定例  
県議会議**

**消防防災ヘリコプターへ  
債務負担行為30億円余を設定**

6月21日に開会した6月定例県議会議は、7月6日までの本会議で、消防防災ヘリコプターの購入手続きや信州松本空港駐車場の増設、G20関係閣僚会合の開催準備費用など総額3億7千万円余及び30億8千万円余の債務負担行為などを盛り込んだ一般会計補正予算案や特別職の職員の給与に関する一部改正案、県立武道館建築工事請負契約の締結に係る事件案及び追加提出された人事案件など知事提出の18議案を審議、いずれも原案どおり可決しました。

このほか、我が会派提出の地方財政の充実・強化や義務教育のさらなる充実、及び並行在来線への一層の財政支援、旧優生保護法に基づく当事者への速やかな救済、未成年者の喫煙防止対策の推進を求める意見書案など議員提出の7議案を可決しました。

**補正予算のポイント**

○信州まつもと空港の国際化等に向けた取組

国内新規路線(札幌(丘珠)線)のPRや国際チャーター便への助成拡大、駐車場増設予定地の用地測量等  
3467万円

○G20関係閣僚会合の開催準備

来年6月軽井沢町で開催のG20関係閣僚会合に向け、官民一体の協議会を設立、受入体制の整備・県の魅力発信を行う  
1669万円

○消防防災ヘリコプターの購入

消防防災ヘリコプターを購入し、継続的かつ安定的な運航を実現  
債務負担行為  
30億4823万円

**県政対話集会在諏訪**

7月9日、諏訪市総合福祉センター「湯小路いきいき元気館」で「信州・新風・みらい」による県政対話集会を開催しました。



会派所属の12人が参加

○家畜ふん尿流出事案への対応  
945万円

2016年に立科町で発生した家畜ふん尿流出事案に関し、代執行により流出防止工事を実施。水田農地復旧のためのふん尿の撤去・搬出等に助成  
4606万円  
債務負担行為  
3948万円

○「つながり人口」創出の推進  
継続的に信州を訪れ

**「主要農作物等種子条例」の制定を  
阿部知事に緊急申し入れ**

種子法が3月31日をもって廃止になったことを受け県は、従来と変わらない姿勢を保ちつつ、特産品のそばを加えた「長野県主要農作物の種子生産に係る基本要綱」を4月1日施行しました。



稲や麦、大豆の種子の生産・普及を都道府県に義務付ける「主要農作物

しかしながら県内には、生産者よりも消費者からも不安の声が上がっていることから、我が会派「信州・新風・みらい」は6月22日、阿部知事に對し、種子の生産・審査・保管・供給に係る義務と機能をさらに明確にする

ための「条例」の制定、種子生産者の技術向上と世代継承など4項目にわたる緊急申し入れを行いました。冒頭、下沢代表は、「県民に安心していただけるよう条例制定を」と訴えました。

これに對し知事は、「農家の皆さんからもこの話が出ています。農業はローカルで守らなければならぬものだ。条例案を作り県会に示す方向で前向きに對応していく。」などと率直に答えました。

「信州・新風・みらい」は6月11日、13日の間、山口・広島両県に視察調査に出向き、山口県では、「水素先進県」の取組や6次産業化・農工商連携人材育成研修事業、多種多様なリハビリを行うデイサービスセンター「夢のみずうみ村」の取組、広島県では、働き方改革や「みんなが被災」県民総ぐるみ運動などを学んできました。

**会派 先進地調査**

「信州・新風・みらい」は6月11日、13日の間、山口・広島両県に視察調査に出向き、山口県では、「水素先進県」の取組や6次産業化・農工商連携人材育成研修事業、多種多様なリハビリを行うデイサービスセンター「夢のみずうみ村」の取組、広島県では、働き方改革や「みんなが被災」県民総ぐるみ運動などを学んできました。

7月5日から7日にかけて西日本を襲った豪雨では、19日現在、死者が14府県223人、行方不明者14人超、約4千人が避難を余儀なくされています。広島県では、死者112人で、4年前の土砂災害を上回るものとなってしまいました。